

環境省と同時発表

平成19年8月24日

経済産業省

中央環境審議会環境保健部会化学物質環境対策小委員会、産業構造審議会化学・バイオ部会化学物質政策基本問題小委員会化学物質管理制度検討ワーキンググループ合同会合中間取りまとめについて

中央環境審議会環境保健部会化学物質環境対策小委員会、産業構造審議会化学・バイオ部会化学物質政策基本問題小委員会化学物質管理制度検討ワーキンググループ合同会合においては、化管法の施行状況に対する評価や課題の抽出を行うとともに、国際的な整合性に配慮しつつ、今後の方向性について検討を行ってまいりましたが、今般、中間取りまとめがなされましたので公表いたします。

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下「化管法」という。)は、特定の化学物質の環境への排出量等の把握・届出に関する措置(PRTTR制度)や、その性状や取扱いに関する情報の提供に関する措置(MSDS制度)を講じることにより、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的としております。化管法は平成11年7月に制定、平成12年3月に施行され、PRTTR制度に基づく届出や集計結果の公表は、これまで5回行われております。

化管法はその附則第3条により、施行後7年(平成19年3月)を経過した場合において、法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講じることとされており、これを受け、中央環境審議会と産業構造審議会は平成19年2月から6回にわたり合同で審議会を開催し、化管法の施行状況に対する評価や課題の抽出を行うとともに、国際的な整合性に配慮しつつ、今後の方向性について検討を行ってまいりました。今般、パブリックコメント実施による国民の皆様からのご意見等も踏まえ、中間取りまとめがなされましたので公表いたします。

(問い合わせ先) 経済産業省製造産業局化学物質管理課

担当: 飛騨、藤沢、高橋

電話: 03-3501-0080(直通)

03-3501-1511(内線3694~3695)